日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）第２条の規定により、平成２７年３月３１日現在の財政事情をここに公表する。

平成２７年６月１日

日野町長　藤　澤　直　広

財　政　事　情

（一般会計および特別会計）

平成２７年６月

日　野　町

はじめに

日本経済は緩やかな回復基調が続いているとされていますが、まだ景気回復の鍵を握る個人消費は満足に伸びておらず、地方経済の先行きも不透明な状況にあります。また、滋賀県においては財政構造改革を進める中であり、依然として厳しい財政状況にあります。

町の予算編成にあっては、このような情勢のなか、町税を含め歳入の伸びが期待できず、年々増加する行政需要や社会保障関係経費の自然増などに対応するため、極めて厳しい予算編成となりました。

しかしながら、本年度は第５次日野町総合計画の中間年の年であり、実施計画に位置づけられた事業を着実に実施するため、住民生活に身近な４分野（教育・子育て、福祉の充実、地域経済の発展、生活基盤整備）の重点施策を定め、効果的な予算となるように編成を行いました。

具体的には、福祉医療助成事業の拡大、保育所の待機児童を減らすための公立保育所こばと園の整備（継続）、地域おこし協力隊の活用、大谷公園体育館改修整備、太陽光発電システムの設置助成、日野町の地域資源を活用した体験型観光の継続実施、町道改良や橋梁の長寿命化などの予算を計上しています。

結果として、平成２７年度の一般会計予算総額は８０億5,800 万円となり、昨年度比２億１００万円減となりました。

また、平成２６年度３月補正予算においても、地方創生のための地域住民生活等緊急支援交付金事業の予算として約6,５００万円を追加計上しました。その外では公立保育所こばと園整備事業、急傾斜地崩壊対策事業等、１億3,００５万９千円の合計　１億9,５０５万９千円を平成２７年度に繰り越しています。このことから、実質的には平成２７年度予算は当初予算の８０億5,800 万円に繰越分を加算した約８２億5,３０５万９千円と、大きな予算規模となっています。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年６月と１２月に公表しているものです。今回は、平成２７年度当初予算の概要、平成２６年度下半期における予算の補正状況および執行状況等についてお知らせします。

目　　　　　次

１．平成２７年度当初予算の概要

（１）予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いています。しかし、景気回復のカギを握る個人消費はまだ満足に伸びておらず、回復に至る前に次の消費税増税への影響に備えなければなりません。固定資産税では平成２７年度の土地・家屋の評価替えによる減が見込まれる中、一部企業による償却資産の増を見込んでいますが、町税の増収は微増に留まり、平成２７年度の一般財源見込についても依然として厳しい状況にあります。そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、日野町の平成２７年度一般会計予算は、８０億５,８００万円と、前年度当初予算に比べて２億１００万円（２.４％）の減額となりました。

歳入の主なものとして、町税で３２億２,０８８万９千円を計上しています。主要法人の業績回復傾向により法人税割は、２,６００万円（７.７％）の増となりましたが、個人所得は依然として厳しい状況が続いています。固定資産税は評価替えによる減が見込まれる中、企業の設備投資の回復による償却資産の増で総額１７億３,１８６万９千円（０.１％）の増額となり、町税の総額では前年比で３,４９９万９千円（１.１％）の増となっています。

町税の次に大きな歳入となる地方交付税については、１３億８,０００万円と前年度より、３,０００万円（２.２％）の増額で計上しました。地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう地方の財源を保障する制度です。

町債では、臨時財政対策債は前年比６,０００万円（１３.０％）の減額の４億円を見込んでいます。その他の起債も農業基盤整備促進事業にかかる一般補助施設整備事業債など、必要なもののみ計上し、総額５億４,２７０円と前年比３３０万円（０.６％）の減額となりました。

歳出については、主に福祉関係のための費用である民生費が２８億３,６３５万７千円と歳出の３５.２％を占めています。民生費については町単独福祉医療助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大、障害者総合支援事業等の社会保障関係経費の増に伴い増加傾向が続いており３,９２０万６千円（１.４％）の増額となります。

次いで教育費が１３億３千円と大きな支出割合（１６.１％）を占めています。教育費は、小・中学校や幼稚園などの学校教育、公民館や図書館等などの社会教育のための費用であり、本年度は小・中学校の校務用コンピュータの更新を行います。また、本年度より近江日野商人ふるさと館（旧山中邸）の管理事業を新規に計上しています。

他にも、大谷公園の体育館改修整備、消防ポンプ自動車購入、太陽光発電システムの設置助成、道路の新設改良や橋梁の長寿命化、日野菜生産拡大・生産振興など、様々な分野の予算を計上しています。

（２）予算規模

平成２７年度の当初予算規模は、第１表のとおり一般会計８０億5,８００万円、特別会計５５億９,５１５万９千円、企業会計７億２,７８２万１千円、合計で１４３億8,０９８万円となりました。

第1表　平成27年度と平成26年度の予算規模の比較

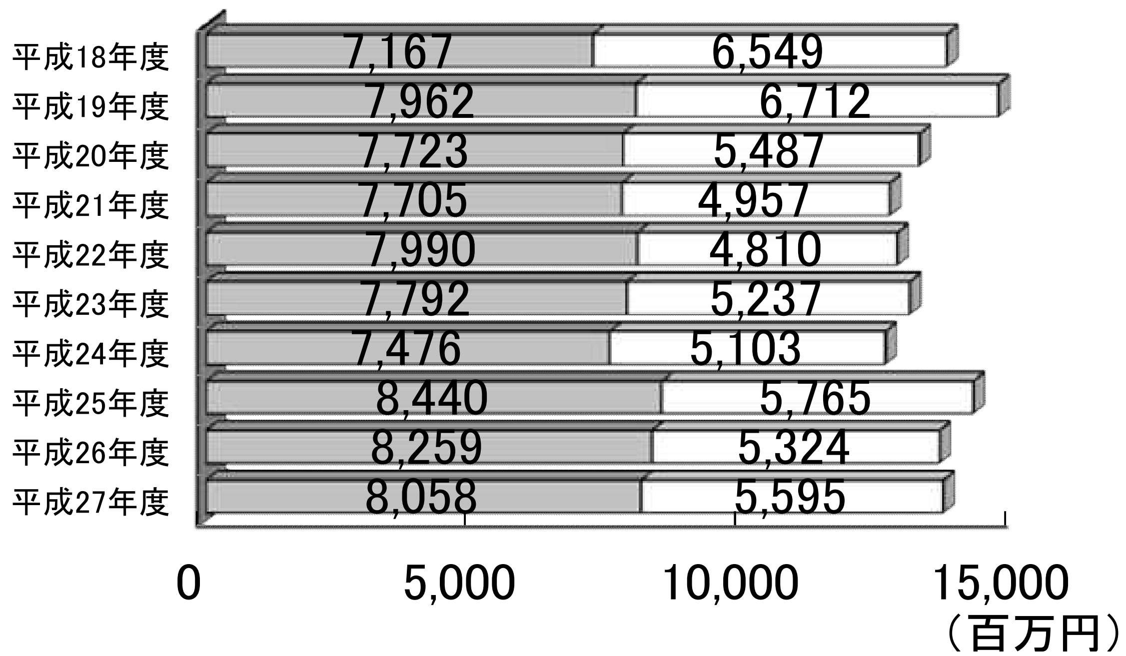
（単位：千円、%）

区　　分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	平成26年度 最終予算額 C	比較 (A-B)/B *100	比較 (A-C)/C *100
一　般　会　計	8,058,000	8,259,000	8,319,540	△ 2.4	△ 3.1
特　別　会　計	5,595,159	5,323,897	5,330,660	5.1	5.0
企　業　会　計	727,821	820,673	787,379	△ 11.3	△ 7.6
計	14,380,980	14,403,570	14,437,579	△ 0.2	△ 0.4

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成１８年度から平成２７年度までの１０年間における町の予算額（当初予算額）の推移は、第２表のとおりです。

第２表　日野町の当初予算額の推移（平成１８年度　～　平成２７年度）



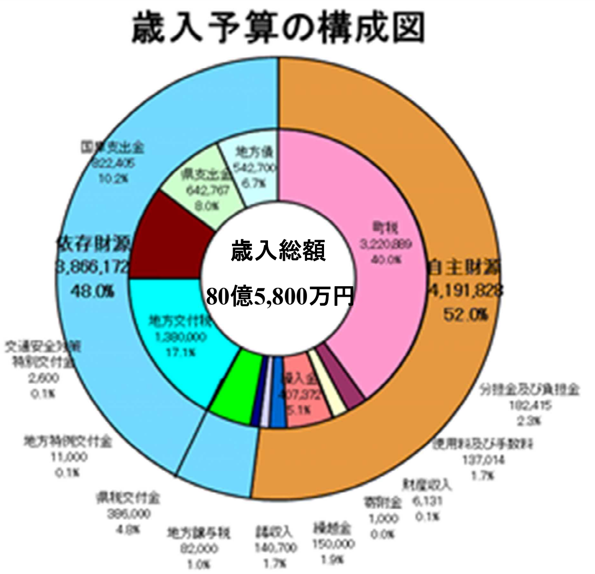
（３）一般会計

①　歳入予算

平成２７年度の歳入予算は、国の地方財政計画や、町税収入の動向を見極めながら見込んでいます。町自らが調達する自主財源は、町税等は増加したものの、平成２５年度に造成した地域の元気臨時交付金基金繰入金３億３,２７４万３千円が皆減し、対前年度比で２億１００万円(２.４%)の減となりました。

また、依存財源については、消費税増税に伴い地方消費税交付金が5,３００万円（２２.７%）の増加等の要因により、３８億6,６１７万２千円（臨時財政対策債４億円含む）となり、対前年度比で１億1,０２５万３千円（２.９%）の増となりました。

第3表　歳入予算の構成図



第4表　平成27年度一般会計予算の歳入内訳

（単位：千円）

区分		平成27年度 当初予算額 A	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算額 A	平成26年度 構成比	比較 増減額 C＝A－B	比較 増減率 C/B＊100
自主財源	町税	3,220,889	40.0	3,185,890	38.6	34,999	1.1
	分担金・負担金	182,415	2.3	257,280	3.1	△ 74,865	△ 29.1
	使用料・手数料	137,014	1.7	68,635	0.8	68,379	99.6
	財産収入	6,131	0.1	5,011	0.1	1,120	22.4
	寄付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	繰入金	407,372	5.1	694,565	8.4	△ 287,193	△ 41.3
	繰越金	150,000	1.9	150,000	1.8	0	0.0
	諸収入	87,007	1.1	140,700	1.7	△ 53,693	△ 38.2
	計	4,191,828	52.0	4,503,081	54.5	△ 311,253	△ 6.9
依存財源	地方譲与税	79,000	1.0	82,000	1.0	△ 3,000	△ 3.7
	利子割交付金	5,000	0.1	6,000	0.1	△ 1,000	△ 16.7
	配当割交付金	9,000	0.1	5,000	0.1	4,000	80.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
	地方消費税交付金	286,000	3.5	233,000	2.8	53,000	22.7
	ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.9	72,000	0.9	△ 2,000	△ 2.8
	自動車取得税交付金	14,000	0.2	18,400	0.2	△ 4,400	△ 23.9
	地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	地方交付税	1,380,000	17.1	1,350,000	16.3	30,000	2.2
	交通安全特別対策交付金	2,300	0.0	2,600	0.0	△ 300	△ 11.5
	国庫支出金	822,405	10.2	786,957	9.5	35,448	4.5
	県支出金	642,767	8.0	641,962	7.8	805	0.1
	町債	542,700	6.7	546,000	6.6	△ 3,300	△ 0.6
	計	3,866,172	48.0	3,755,919	45.5	110,253	2.9
歳入合計		8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	△ 201,000	△ 2.4

※構成比は端数処理の都合上、内訳と計・合計が一致しないことがあります。（以下の表についても同じ）

② 歳出予算

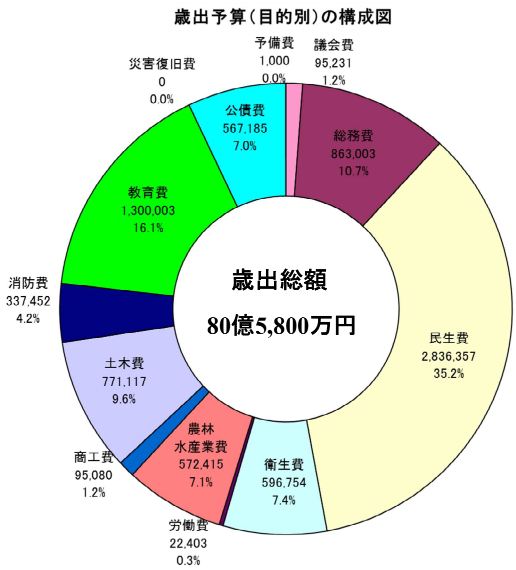
ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に見ると、各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が２８億３,６３５万円で３５.２%と最も高く、次いで教育費が１３億円で１６.１%、総務費が８億６,３００万円で１０.７%、土木費が７億７,１１１万円で９.６%の順となっています。

前年度からの増減額は、農林水産業費では農業基盤整備促進事業による農道整備や農地中間管理事業で１億１,６６３万円（２５.６%）の増、民生費で町単独福祉医療助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大、障害者総合支援事業等の社会保障関係経費の増に伴い増加傾向が続いており３,９２０万円（１.４%）の増が大きく、減では土木費が道路台帳更新事業に増額があるものの、大谷公園グラウンドゴルフ場改修の完了により２億４,５９４万円（２４.２%）減、教育費では教育施設の改修その他工事の完了により９,１３８万円の減、校務用コンピュータの更新等の増により６,８６３万円（５.０%）の減が特徴的なものとなります。

また、公債費では起債抑制により、今年度も支出は減となります。

第5表 歳出予算の構成図



第6表 平成27年度一般会計歳出予算の目的別内訳

（単位：千円、%）

区分	平成27年度 当初予算額 A	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算額 B	平成26年度 構成比	比較 増減額 C＝A－B	比較 増減率 C/B＊100
議会費	95,231	1.2	87,476	1.1	7,755	8.9
総務費	863,003	10.7	888,239	10.8	△ 25,236	△ 2.8
民生費	2,836,357	35.2	2,797,151	33.9	39,206	1.4
衛生費	596,754	7.4	599,762	7.3	△ 3,008	△ 0.5
労働費	22,403	0.3	32,922	0.4	△ 10,519	△ 32.0
農林水産業費	572,415	7.1	455,780	5.5	116,635	25.6
商工費	95,080	1.2	112,689	1.4	△ 17,609	△ 15.6
土木費	771,117	9.6	1,017,062	12.3	△ 245,945	△ 24.2
消防費	337,452	4.2	324,524	3.9	12,928	4.0
教育費	1,300,003	16.1	1,368,641	16.6	△ 68,638	△ 5.0
災害復旧費	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0
公債費	567,185	7.0	572,754	6.9	△ 5,569	△ 1.0
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	△ 201,000	△ 2.4

イ　性質別内訳

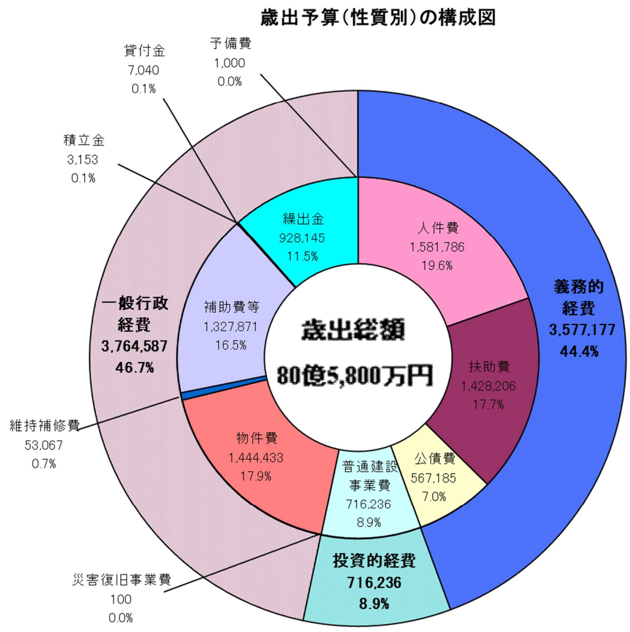
歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第７表のとおり義務的経費が44.4%、投資的経費が8.9%、その他の経費が46.7%となっています。

小分類では、人件費が１５億8,１７８万円で19.6%、物件費が１４億4,４４３万円で17.9%、扶助費が１４億2,８２０万円で１７.７%、次いで補助費等、繰出金、普通建設事業費の順となっています。（第８表）

前年度と比較すると、増額では、繰出金が5,６０７万円（6.4%）の増が大きく、次いで扶助費が2,６９６万円（１.９%）増となっています。

減額では大谷公園グラウンドゴルフ場改修工事等の完了等により、２億8,５６２万円（２8.5%）の減、物件費が、６町自治体クラウド推進共同利用の移行経費等により1,３６３千円（0.9%）の減となっています。

第7表　歳出予算の性質別構成図



第8表　平成27年度一般会計歳出予算の性質別内訳

（単位：千円、%）

区　　分	平成27年度 当初予算額 A	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算額 B	平成26年度 構成比	比較 増減額 C＝A－B	比較 増減率 C/B＊100
人　件　費	1,581,786	19.6	1,575,960	19.1	5,826	0.4
物　件　費	1,444,433	17.9	1,458,066	17.7	△ 13,633	△ 0.9
維持補修費	53,067	0.7	46,278	0.6	6,789	14.7
補助費等	1,327,871	16.5	1,315,361	15.9	12,510	1.0
扶　助　費	1,428,206	17.7	1,401,245	17.0	26,961	1.9
普通建設事業費	716,236	8.9	1,001,857	12.1	△ 285,621	△ 28.5
補助事業	313,487	3.9	279,549	3.4	33,938	12.1
単独事業	384,147	4.8	691,300	7.9	△ 307,153	△ 44.4
災害復旧	18,602	0.3	31,008	0.4	△ 12,406	△ 40.0
公　債　費	567,185	7.0	572,754	6.9	△ 5,569	△ 1.0
投資出資貸付	7,040	0.1	11,260	0.1	△ 4,220	△ 37.5
繰　出　金	928,145	11.5	872,066	10.6	56,079	6.4
積　立　金	3,031	0.1	3,153	0.0	△ 122	△ 3.9
予　備　費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	△ 201,000	△ 2.4

（４）特別会計

特別会計については、特別の事業の実施や特別の資金をもって運用するものなど、それぞれ他の会計から独立して経理することが好ましい会計について、一般会計とは別に設置している会計で、その概要は第９表のとおりです。

第9表　平成27年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位：千円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
国民健康保険	2,459,267	44.0	2,181,167	41.0	278,100	12.8
簡易水道	13,162	0.2	13,142	0.2	20	0.2
住宅新築資金等貸付事業	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
公共下水道事業	871,459	15.6	887,813	16.7	△ 16,354	△ 1.8
農業集落排水事業	211,566	3.8	204,706	3.8	6,860	3.4
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
介護保険	1,792,898	32.0	1,801,597	33.8	△ 8,699	△ 0.5
後期高齢者医療	244,485	4.4	233,171	4.4	11,314	4.9
西山財産区	2,322	0.0	2,301	0.1	21	0.9
合計	5,595,159	100.0	5,323,897	100.0	271,262	5.1

※　住宅新築資金等貸付事業および介護老人保健施設は平成25年度末をもって特別会計を廃止しました。

２．平成２６年度下半期の財政運営の状況

（１）概　　要

平成２６年度決算は、行政経費の徹底した見直しや削減に努め、歳出の抑制を図る一方、歳入においては、税収等の着実な収入や補助金等の確保により、実質収支は黒字を見込んでいます。

最終の決算状況は、５月末日の出納閉鎖後に確定を行い、次回の平成２７年１２月の公表で説明します。

今回は、平成２６年１０月１日以降の補正予算および予算執行の概要を説明します。

（２）平成２６年度予算の補正状況（一般会計）

平成２６年度９月議会終了後の現計予算額は 83 億 7,465 万円でした。上半期の状況公表後、11 月議会には 1,493 万円の増額補正、12 月議会には３号補正として 8,216 万円の増額補正、３月議会では１億 5,221 万円の減額補正が議決されました。

結果として、最終予算額は 83 億 1,954 万円となりました。平成 25 年度の最終予算額 95 億 861 万８千円と比較すると 11 億 8,907 万８千円（12.5%）の減額となっています。各補正における主な内容は、次のとおりです。

① 平成２６年１１月補正予算（第２号）　（14,929 千円）	補正額
衆議院議員選挙費	14,929 千円

② 平成２６年１２月補正予算（第３号）　（82,163 千円）	補正額
自立支援医療費（更生医療）支給事業	6,865 千円
農業委員会運営事業	3,379 千円
担い手育成対策事業	3,000 千円
道路維持補修事業	2,500 千円
水道事業会計繰出金	9,800 千円
小学校教育振興事業	13,723 千円

③ 平成２７年３月補正予算（第４号）　（▲152,208 千円）	補正額
減債基金積立金	120,472 千円
地方創生交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）	34,000 千円
地方創生交付金事業（地方創生先行型）	31,000 千円
情報管理事業	▲27,901 千円
戸籍住民基本台帳費	▲14,169 千円
臨時福祉給付金給付事業	▲24,954 千円
わらべ保育所運営事業	▲17,740 千円
社会資本整備総合交付金事業	▲43,755 千円
社会資本整備総合交付金事業（防災安全）	▲18,150 千円
急傾斜地崩壊対策事業	▲15,996 千円
公園管理運営事業	▲13,704 千円
小学校管理運営事業	▲14,830 千円

（3）平成 27 年度への繰越明許費

平成 26 年度予算のうち、年度内に支出終わらなかった事業について、翌年度に繰り越して使用することができる経費として繰越明許費の設定を行ったものは、一般会計で 1 億 9,505 万 9 千円です。

① 繰越明許費繰越額の内訳

会計名	事　業　名	金　額
一　般	地方創生交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）	34,000 千円
	地方創生交付金事業（地方創生先行型）	31,000 千円
	社会保障・税番号制度対応システム改修業務	4,752 千円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,728 千円
	介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）	2,160 千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	864 千円
	公立保育所こばと園整備事業	29,858 千円
	社会資本整備総合交付金事業	37,413 千円
	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	30,119 千円
	急傾斜地崩壊対策事業	23,165 千円

（4）平成２６年度予算の執行状況

平成２６年度予算の執行については、平成２７年３月３１日現在の収入、支出状況は、一般会計においては、収入率 89.9％、執行率 82.1％、特別会計においては、収入率 77.7％、執行率 89.8％となっています。

【付表】

第10表　平成26年度一般会計歳入予算（一般会計）

（単位：千円、％）

	9月議会後の現計予算額	11月議会（第2号補正）	12月議会（第3号補正）	3月議会（第4号補正）	合　計	構成比 ％
町税	3,185,890		82,000	75,000	3,342,890	40.2
地方譲与税	82,000			△ 3,000	79,000	0.9
利子割交付金	6,000				6,000	0.1
配当割交付金	5,000			4,000	9,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,000			1,000	2,000	0.0
地方消費税交付金	233,000				233,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	72,000			△ 2,000	70,000	0.8
自動車取得税交付金	18,400			△ 4,000	14,400	0.2
地方特例交付金	11,000		530		11,530	0.1
地方交付税	1,451,400				1,451,400	17.4
交通安全対策特別交付金	2,600				2,600	0.0
分担金及び負担金	257,955			△ 13,493	244,462	2.9
使用料及び手数料	68,635			△ 86	68,549	0.8
国庫支出金	796,913		29,726	1,502	828,141	10.0
県支出金	656,133	14,929	14,506	△ 30,726	654,842	7.9
財産収入	5,011			2,507	7,518	0.1
寄付金	1,000			200	1,200	0.0
繰入金	565,357		△ 54,469	△ 141,471	369,417	4.4
繰越金	232,053				232,053	2.8
諸収入	142,569		70	△ 5,441	137,198	1.6
町債	580,740		9,800	△ 36,200	554,340	6.9
歳入合計	8,374,656	14,929	82,163	△ 152,208	8,319,540	100.0

第11表　平成26年度と平成25年度一般会計歳入予算比較

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		比　較	
	最終予算額 A	構成比 ％	最終予算額 B	構成比 ％	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
町税	3,342,890	40.2	3,268,693	34.4	74,197	2.3
地方譲与税	79,000	0.9	82,300	0.9	△ 3,300	△ 4.0
利子割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	9,000	0.1	4,800	0.1	4,200	87.5
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
地方消費税交付金	233,000	2.8	190,000	2.0	43,000	22.6
ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.8	72,000	0.8	△ 2,000	△ 2.8
自動車取得税交付金	14,400	0.2	29,000	0.3	△ 14,600	△ 50.3
地方特例交付金	11,530	0.1	12,160	0.1	△ 630	△ 5.2
地方交付税	1,451,400	17.4	1,523,382	16.0	△ 71,982	△ 4.7
交通安全対策特別交付金	2,600	0.1	2,600	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	244,462	2.9	267,140	2.8	△ 22,678	△ 8.5
使用料及び手数料	68,549	0.8	70,336	0.7	△ 1,787	△ 2.5
国庫支出金	828,141	10.0	1,201,875	12.6	△ 373,734	△ 31.1
県支出金	654,842	7.9	849,964	8.9	△ 195,122	△ 23.0
財産収入	7,518	0.1	523,378	5.5	△ 515,860	△ 98.6
寄付金	1,200	0.0	3,976	0.0	△ 2,776	△ 69.8
繰入金	369,417	4.4	99,543	1.0	269,874	271.1
繰越金	232,053	2.8	391,655	4.1	△ 159,602	△ 40.8
諸収入	137,198	1.6	91,510	1.0	45,688	49.9
町債	554,340	6.8	817,306	8.6	△ 262,966	△ 32.2
歳入合計	8,319,540	100.0	9,508,618	100.0	△ 1,189,078	△ 12.5

第12表　平成26年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	9月議会後の現計予算額	11月議会(第2号補正)	12月議会(第3号補正)	3月議会(第4号補正)	合　計	構成比 %
議会費	87,476		579	△ 1,628	86,427	1.0
総務費	901,796	14,929	26,800	113,306	1,056,831	12.7
民生費	2,807,961		39,690	△ 60,534	2,787,117	33.5
衛生費	613,005		7,827	△ 20,694	600,138	7.2
労働費	32,922		△ 95	△ 6,158	26,669	0.3
農林水産業費	490,125		3,062	△ 3,350	489,837	5.9
商工費	114,247		72	△ 1,829	112,490	1.4
土木費	1,051,328		△ 616	△ 111,163	939,549	11.3
消防費	327,415		1,661	△ 2,194	326,882	3.9
教育費	1,373,627		3,183	△ 49,464	1,327,346	16.0
災害復旧費	1,000			△ 1,000	0	0.0
公債費	572,754			△ 7,500	565,254	6.8
予備費	1,000				1,000	0.0
歳出合計	8,374,656	14,929	82,163	△ 152,208	8,319,540	100.0

第13表　平成26年度と平成25年度一般会計歳出予算（性質別）比較

（単位:千円、%）

区　分	平成26年度		平成25年度		比　較	
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	増減額 C＝A－B	増減率 C/B＊100
人件費	1,596,673	19.2	1,514,531	15.9	82,142	5.4
物件費	1,430,298	17.2	1,255,215	13.2	175,083	13.9
維持補修費	63,336	0.8	57,420	0.6	5,916	10.3
補助費等	1,327,304	15.9	1,189,519	12.5	137,785	11.6
扶助費	1,386,455	16.7	1,270,627	13.4	115,828	9.1
普通建設事業	942,916	11.3	1,490,379	15.7	△ 547,463	△ 36.7
補助事業	211,578	2.5	711,737	7.5	△ 500,159	△ 70.3
単独事業	731,338	8.8	661,175	7.0	70,163	10.6
災害復旧	0	0.0	117,467	1.2	△ 117,467	△ 100.0
公債費	565,254	6.8	608,320	6.4	△ 43,066	△ 7.1
投資出資貸付	10,060	0.1	10,960	0.1	△ 900	△ 8.2
繰出金	872,812	10.5	1,772,163	18.6	△ 899,351	△ 50.7
積立金	123,432	1.5	338,484	3.6	△ 215,052	△ 63.5
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	8,319,540	100.0	9,508,618	100.0	△ 1,189,078	△ 12.5

第14表　平成26年度特別会計予算

（単位：千円、％）

区　分	9月議会後の現計予算額	11月議会	12月議会	3月議会	合　計	構成比 %
国民健康保険	2,198,644		3,794	30,294	2,232,732	41.9
簡易水道	13,142		500	0	13,642	0.3
公共下水道事業	890,214		△ 5,137	△ 55,434	829,643	15.5
農業集落排水事業	211,138		1,878	△ 18,390	194,626	3.7
介護保険	1,817,072		10,768	△ 8,959	1,818,881	34.1
後期高齢者医療特別会計	236,621		2,214	0	238,835	4.5
西山財産区	2,301			0	2,301	0.0
合　計	5,369,132	0	14,017	△ 52,489	5,330,660	100.0

第15表　平成26年度一般会計予算執行状況（平成27年3月31日現在）

歳入

（単位：千円）

区分	予算現額			収入済額	予算現額に対する増減	収入率
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
町税	3,342,890		3,342,890	3,313,261	△ 29,629	99.1
地方譲与税	79,000		79,000	79,090	90	100.1
利子割交付金	6,000		6,000	5,093	△ 907	84.9
配当割交付金	9,000		9,000	17,184	8,184	190.9
株式譲渡所得割交付金	2,000		2,000	10,969	8,969	548.5
地方消費税交付金	233,000		233,000	232,203	△ 797	99.7
ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000	68,164	△ 1,836	97.4
自動車取得税交付金	14,400		14,400	12,189	△ 2,211	84.6
地方特例交付金	11,530		11,530	11,530	0	100.0
地方交付税	1,451,400		1,451,400	1,538,178	86,778	106.0
交通安全対策特別交付金	2,600		2,600	2,109	△ 491	81.1
分担金及び負担金	244,462	34,420	278,882	249,863	△ 29,019	89.6
使用料及び手数料	68,549		68,549	66,603	△ 1,946	97.2
国庫支出金	828,141	146,754	974,895	808,894	△ 166,001	83.0
県支出金	654,842	163,739	818,581	353,143	△ 465,438	43.1
財産収入	7,518		7,518	7,593	75	101.0
寄付金	1,200		1,200	1,300	100	108.3
繰入金	369,417		369,417	368,806	△ 611	99.8
繰越金	232,053	166,819	398,872	482,442	83,570	121.0
諸収入	137,198		137,198	99,002	△ 38,196	72.2
町債	554,340	136,400	690,740	336,800	△ 353,940	48.8
歳入合計	8,319,540	648,132	8,967,672	8,064,416	△ 903,256	89.9

歳出

（単位：千円）

区分	予算現額			支出済額	支出未済額	執行率
	予算額	前年度繰越事業費	計 (A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A) (%)
1 議会費	86,427		86,427	85,476	951	98.9
2 総務費	1,056,831	42,320	1,099,151	923,665	175,486	84.0
3 民生費	2,787,117	266,540	3,053,657	2,706,031	347,626	88.6
4 衛生費	600,138		600,138	539,009	61,129	89.8
5 労働費	26,669		26,669	26,535	134	99.5
6 農林水産業費	489,837	137,520	627,357	419,324	208,033	66.8
7 商工費	112,490		112,490	106,525	5,965	94.7
8 土木費	939,549	94,388	1,033,937	466,499	567,438	45.1
9 消防費	326,882		326,882	317,111	9,771	97.0
10 教育費	1,327,346	48,897	1,376,243	1,173,799	202,444	85.3
11 災害復旧費	0	58,467	58,467	36,922	21,545	63.2
12 公債費	565,254		565,254	564,101	1,153	99.8
14 予備費	1,000		1,000	0	1,000	0.0
歳出合計	8,319,540	648,132	8,967,672	7,364,997	1,602,675	82.1

第16表　平成26年度特別会計予算執行状況（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区　　分	予算現額 予算額	予算現額 繰越事業費財源充当額	予算現額 計(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	差引(B)-(C)	収入率(B)/(A)(%)	執行率(C)/(A)(%)
国民健康保険	2,232,732	0	2,232,732	1,924,549	1,986,504	△ 61,955	86.2	89.0
簡易水道	13,642	0	13,642	2,068	10,363	△ 8,295	15.2	76.0
公共下水道事業	829,643	0	829,643	291,311	766,581	△ 475,270	35.1	92.4
農業集落排水事業	194,626	0	194,626	50,840	169,219	△ 118,379	26.1	86.9
介護保険	1,818,881	0	1,818,881	1,648,745	1,627,660	21,085	90.6	89.5
後期高齢者医療	238,835	0	238,835	223,531	225,753	△ 2,222	93.6	94.5
西山財産区	2,301	0	2,301	2,304	1,944	360	100.1	84.5
合　　計	5,330,660	0	5,330,660	4,143,348	4,788,024	△ 644,676	77.7	89.8